⑵　次の場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

イ　上記⑴のただし書きによる調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合

ロ　公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められる場合

6　契約書作成の要否　要

7　入札心得書及び契約条項を示す場所

関東財務局管財第１部第１統括国有財産管理官

8　入札保証金及び契約保証金

⑴　入札保証金　免除

⑵　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

9　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑶　電子調達システムにおいてシステム障害が発生した際は、入札書受領日時、開札日時等について別途通知する日時に変更する場合がある。

⑷　詳細は、入札説明書による。

10　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sanae Terada, Deputy Director of General Affairs Department, Kanto Local Finance Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : seismic upgrade and other works of the government official housing (Higashikurumedai2-Jyuutaku)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 18 April 2016

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 9 : 30 A.M. 13 May 2016 (Tenders submitted by mail must arrive no later than 9 : 30 A.M. 13 May 2016)

⑹　Contact point for tender documentation : (First Division) Supervisory Officer for National property management, Kanto Local Finance Bureau, Ministry of Finance, 1―1, shintoshin, chuo-ku, Saitama-city, Saitama, Japan, TEL : 048―600―1207

⑺　Languages for making inquiries : Japanese

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年2月26日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　山田　邦博

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　相筋・鮒田地区河道浚渫工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所

（自）和歌山県新宮市相筋地先

（至）三重県南牟婁郡紀宝町鮒田地先

⑷　工事内容　浚渫　約400,000㎥（施工延長Ｌ＝1,200m）

⑸　工期　契約締結日の翌日から平成29年２月28日まで。

⑹　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑺　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑻　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⑼　本工事は、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意する「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

単価等の合意にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によるものとするが、協議開始の日から14日以内に単価個別合意方式による協議が整わない場合は、単価を包括的に合意する方式である「単価包括合意方式」によるものとする。

なお、総価契約単価合意方式の実施の詳細については、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑽　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⑾　本工事は、平成28年度予算が成立し、かつ、予算示達がなされることを条件とするものであり、予算成立等の事情により、本工事の入札期限、開札日時を変更する場合や取りやめる場合がある。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　近畿地方整備局における河川しゅんせつ工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成12年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記㋐の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

㋐　河川工事（ダム及び湖沼を除く。）における船舶によるグラブ系浚渫方式（バックホウを含む。）の浚渫工事で、浚渫量が50,000㎥以上の工事。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が平成12年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成12年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記㋑の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

㋑　河川工事（ダム及び湖沼を除く。）における船舶によるグラブ系浚渫方式（バックホウを含む。）の浚渫工事。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。